

金融市場ウィークリー

2021年3月12日号

✦[目次]✦

コラム・来週の予想	1
「ワクチン神話への警鐘」	
I. 経済・金融市場動向	
金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金利：日銀の政策点検の内容に不透明感	
株 価：米国株は債券対比でみた割高感が高まる	
為 替：円ロングポジション縮小が円安進展を後押し	
新興国：下落基調だった中国株は足元で反発	
II. 参考資料	
今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	7
今週の金融市場の動き	10
最新レポート一覧	11

〜〜 コラム：太田智之の視点 〜

ワクチン神話への警鐘

世界保健機構(WHO)がウイルス性肺炎の原因を新型コロナウイルスと認定してから1年2カ月。新型コロナウイルスとの長い戦いにもようやく光が差し込み始めたようだ。その光の源は、いうまでもなくワクチンである。米ファイザー社と独ビオンテック社が共同開発した新型コロナウイルスワクチンが世界で初めて正式承認されたのが昨年12月のこと。それから3カ月が経過し、今では10種類のワクチンが承認され、80カ国以上でワクチンの接種が進んでいる。

今週月曜日には、米疾病対策センター(CDC)が、「ワクチンの接種を終えた人は、小規模な集まりであれば室内であってもマスクをつけたり、距離をとったりする必要はない」との指針を公表した。未だ制限付きとはいえ、日常生活を取り戻す第一歩として、報道各社は速報で伝え、日本でも多くのメディアが採り上げた。

今回の指針が、コロナ禍に苦しむ各国において朗報であることは間違いない。ワクチン接種を躊躇する人に対して、接種を後押しする要因にもなりそうだ。しかし、現時点でワクチンの効果に対する過信は禁物だ。実際、CDCはワクチン接種が症状を緩和し、入院者数や死者数を減らす高い効果があると強調する一方で、ワクチン接種を終えた人でも感染する可能性を排除してはいない。むしろ、無症状ゆえに無意識のうちに感染を拡大させるリスクがある点を警戒している。

こうした懸念を裏付ける材料といえそうなのが、ワクチン接種でトップを独走するイスラエルの状況だ。イスラエルでは既におよそ6割の国民がワクチンを接種しており、世界で最も集団免疫獲得に近い国である。しかし、そのイスラエルでは、高いワクチン接種率にも関わらず、未だ高水準の新規感染者が発生している。実際、人口10万人あたりの週間新規感染者数をみると、3月9日時点で266人と感染拡大が懸念されるイタリア(241人)やフランス(229人)を上回っている状況だ。もちろんワクチン接種拡大を受けて、人の動きが活発化しており、そうした要因が新規感染者数の減少を妨げている面はある。ただ裏を返せば、それだけワクチン接種率が高まっても、そう簡単にモビリティを改善させてはいけないということだ。

スポーツはよく筋書きのないドラマと言われる。人類と新型コロナウイルスの戦いも同様に、もう一波乱、二波乱あってもおかしくない。ワクチン接種がゲームチェンジャーとなりうるのは事実だが、勝利を確実なものとするためには、ワクチン神話を過信することなく、マスク着用や社会的距離の維持といった地道な感染対策を励行することが何よりも重要だ。

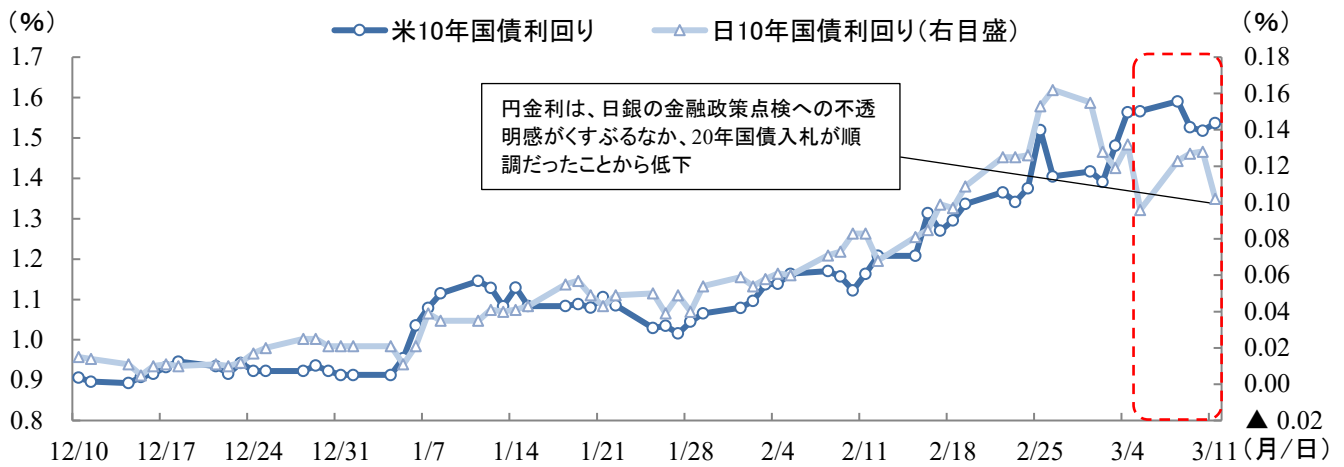
アジア調査部長 太田智之

【 来週の予想 】

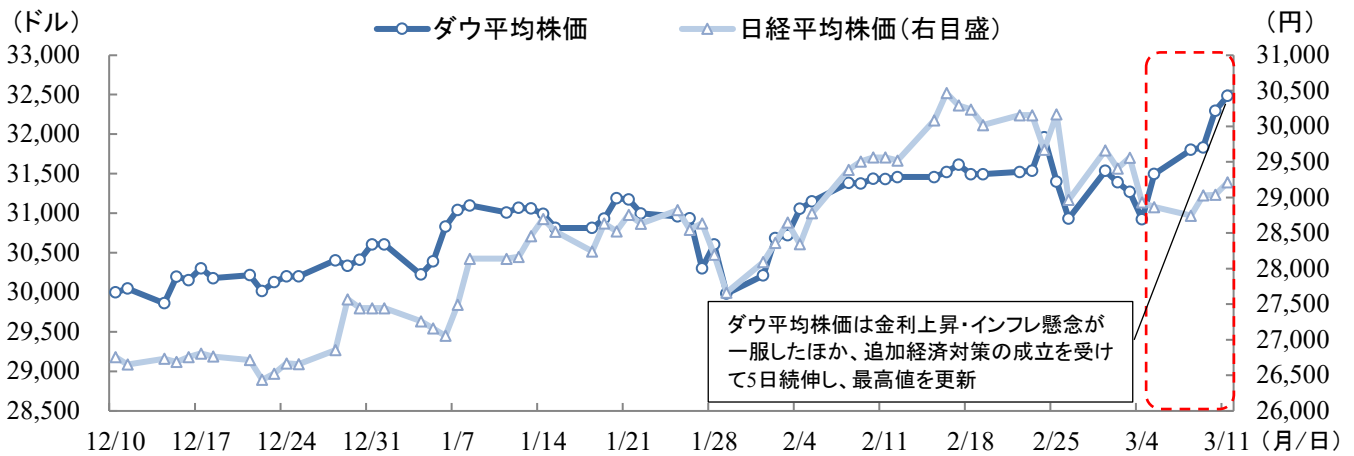
項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~ 0.25
	米10年国債(%)	1.40 ~ 1.70
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	0.00 ~ 0.20
内外株式	ダウ平均(ドル)	31,200 ~ 33,500
	NASDAQ総合指数(ポイント)	12,420 ~ 14,300
	日経平均(円)	27,900 ~ 30,800
	TOPIX(ポイント)	1,840 ~ 1,990
為替	円/ドル	106.0 ~ 110.0
	ドル/ユーロ	1.170 ~ 1.230
	円/ユーロ	124.0 ~ 135.3

I. 経済・金融市場動向 ～金融市場レビュー～

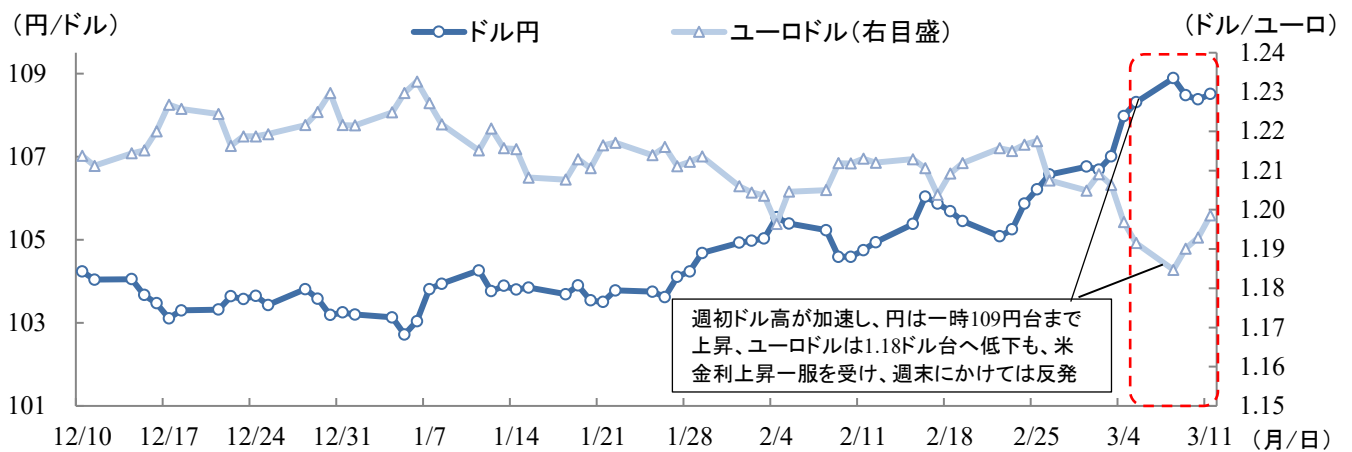
日米金利



日米株価



為替

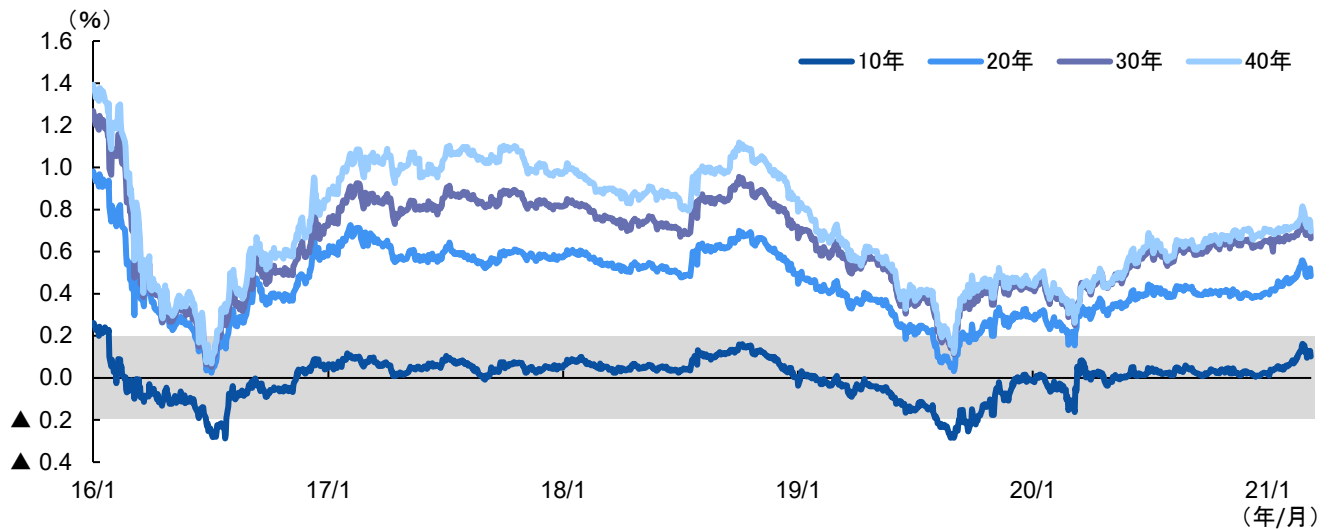


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

～今週の注目チャート～

【 日本国債利回りの推移 】

日銀の政策点検の内容に不透明感

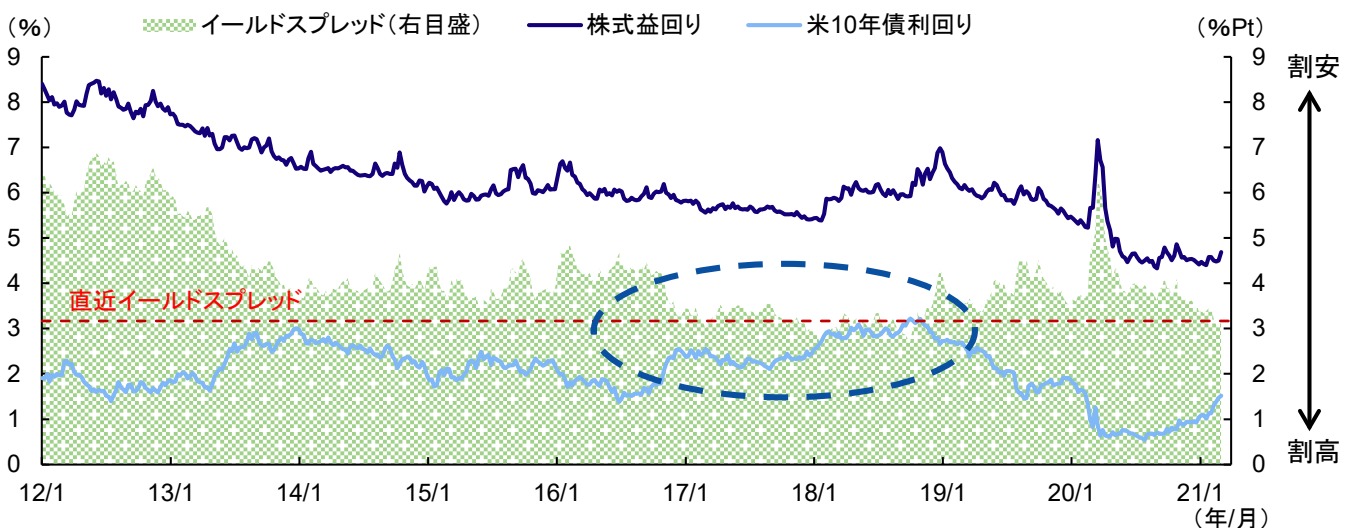


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】日銀の金融政策「点検」を目前に控えるなか、日本の長期金利は、先週黒田総裁が現状±0.2%としている長期金利の変動幅拡大を否定した後 0.1%を割り込んだ。しかし今週は雨宮副総裁の「金利はもっと上下に動いてもよい」という発言もあり、0.1%台前半を推移した。「点検」について長期金利変動幅の拡大の可能性は低下したとみられるが、コロナショック後膠着している長期・超長期金利の変動を促すため、国債買入れを見直す可能性には注目だ。

【 S&P500 指数のイールドスプレッドの推移 】

米国株は債券対比でみた割高感が高まる

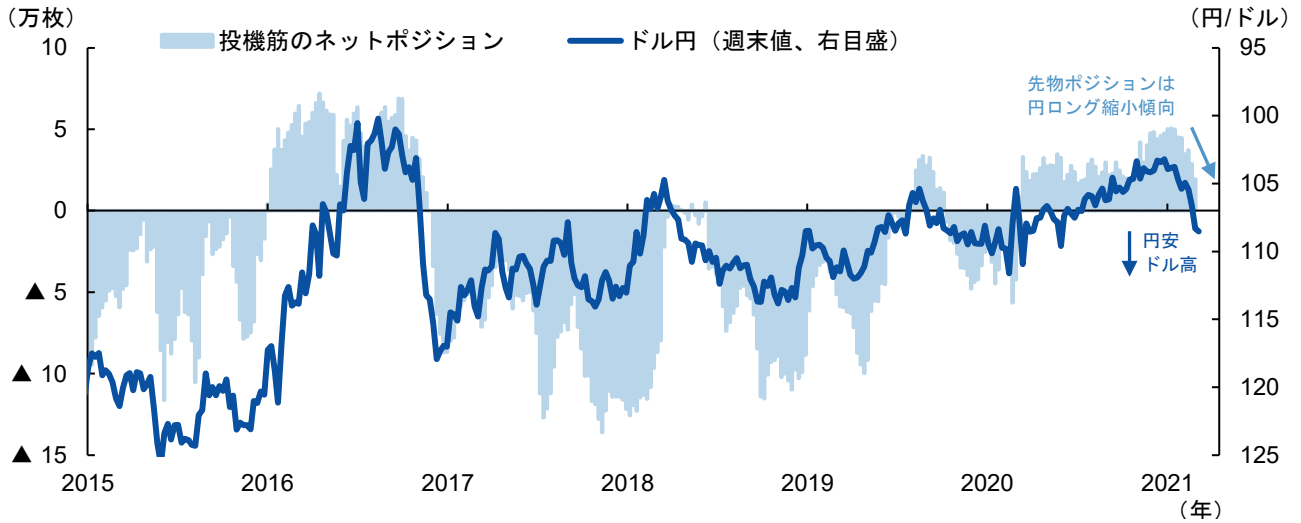


(注) イールドスプレッド = 株式益回り(予想 PER の逆数) - 米 10 年債利回り。予想 PER は 12 カ月先予想ベース
(出所) Refinitiv より、みずほ総合研究所作成

【解説】先週末、S&P500 指数が終値ベースで節目の 3,800Pt を約 1 カ月ぶりに下回るなど、米国株は軟調な展開となった。イールドスプレッドをみると、先月からの米長期金利の上昇を背景に割高感が高まっていることが分かる。金利水準は依然として低位ではあるものの、イールドスプレッドは 2017・18 年のテーパリング時に迫る水準だ。足元では、長期金利上昇の一服を受けて米国株は持ち直しているが、割高感に残存しており、調整には警戒が必要だ。

【 投機筋のネットポジションとドル円相場 】

円ロングポジション縮小が円安進展を後押し

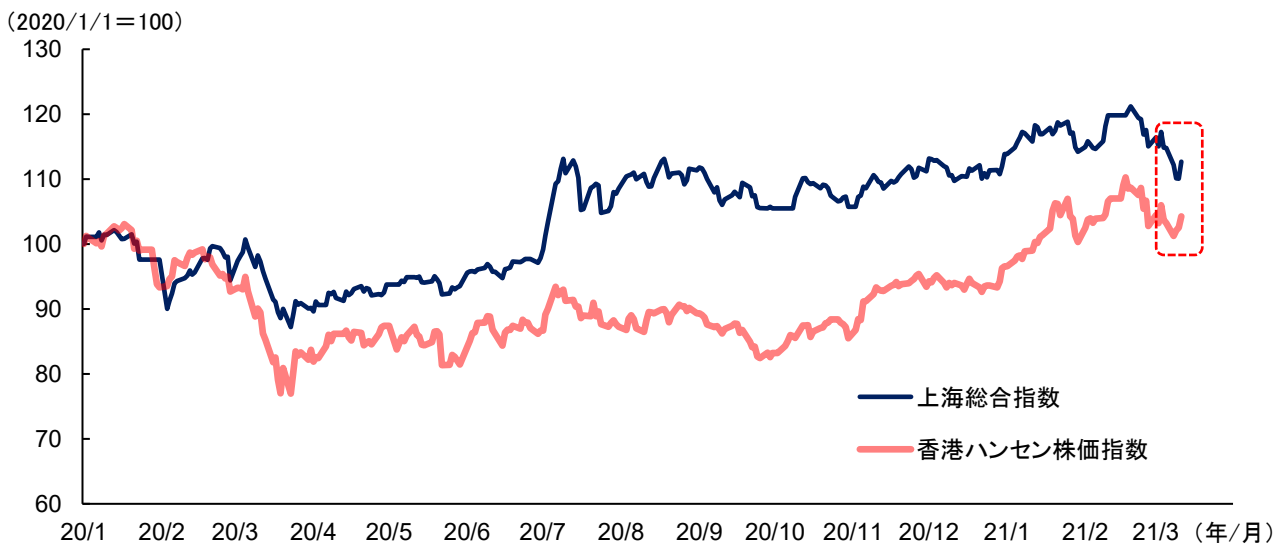


(注) ネットポジションは、シカゴ IMM 通貨先物非商業部門ネットポジション
(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】米金利上昇に伴うドル高円安が続くなか、投機筋の円ロングポジション解消(円売り)も円安を勢いづけている模様だ。実際に投機筋のネットポジションをみると、ドル安基調の下で昨年末にかけて積み上がった円ロングは足元で縮小傾向にある。週半ば以降、米金利の上昇は一服し、ドル円も上げ渋っているが、米追加経済対策の成立期待など引き続き米金利の上昇材料がくすぶるなか、さらなるポジション調整進展による円安圧力の高まりには要注意だ。

【 中国・香港株の推移 】

下落基調だった中国株は足元で反発



(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】今年の成長率目標を「6%以上」と定めた中国の全人代が 11 日に閉幕した。今後の金融・財政政策は、昨年の中央経済工作会議で掲げられた方針を基調としており、金融緩和から大きな転換はないとみる。11 日発表の新規元建融資は市場予想を上回り、政策引き締め懸念が後退したため、中国株は上昇し、香港株にも追い風となった。足元、金融政策の動向で株価は動きやすく、緩和色が徐々に薄まるとみられる金融政策の行方には注目すべきだろう。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
3/5(金)	日 黒田日銀総裁概要説明(衆議院財務金融委員会)			
	米 雇用統計(2月)			
	失業率	6.2%	6.3%	6.3%
	非農業部門雇用者数	前月差 +379千人	+200千人	R +166千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月比 +0.2%	+0.2%	R +0.1%
	貿易収支(1月)	財・サ収支 ▲682億 ^{ドル}	▲675億 ^{ドル}	R ▲670億 ^{ドル}
3/8(月)	日 両宮日銀副総裁講演(読売経済フォーラム/ライブ配信)			
	景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI 41.3	34.0	31.2
	<p>・2月の現状判断DIは、前月差+10.1Pt(1月現状判断DI:31.2→2月現状判断DI:41.3)と4カ月ぶりかつ大幅に改善。新規感染者数の減少や一部地域での時短営業解除を受けて、百貨店や飲食関連等、し好的サービス業を中心にすべての業種で改善</p> <p>・現状水準判断DIは+5.6Pt(1月水準判断DI:27.0→2月水準判断DI:32.6)と4カ月ぶりのプラスも、感染拡大前(2019年平均:42.9)対比で76%と低位</p> <p>・先行き判断DIは、前月差+11.4Pt(1月先行き判断DI:39.9→1月先行き判断DI:51.3)と3カ月連続のプラス。緊急事態宣言の解除やワクチン普及への期待がマインドを押し上げ</p> <p>・2月の景況感は、新規感染者数の減少やモビリティの増加により大幅に改善したものの、水準は未だ低位。緊急事態宣言の解除やワクチン接種の報道等を受けて3月の景況感は引き続き改善が見込まれるものの、感染拡大リスクは未だ大きく、緩慢な回復にとどまる見込み</p>			
	国際収支(1月速報)	経常収支(前年比) +6,468億円 ▲2.3%	+12,534億円 +89.4%	+11,656億円 +113.9%
		貿易収支(前年比) ▲1,301億円 -	▲393億円 -	+9,651億円 +1274.8%
	景気動向指数(1月速報)	先行DI 66.7%	N.A.	72.7%
		一致DI 75.0%	N.A.	90.0%
		先行CI 99.1	96.8	R 97.7
		一致CI 91.7	91.6	R 88.2
3/9(火)	日 GDP(10~12月期2次速報)	前期比 +2.8%	+3.0%	1次速報 +3.0%
	マネーストック(2月速報)	M2 前年比 +9.6%	+9.5%	+9.4%
		M3 前年比 +8.0%	+7.9%	+7.8%
		広義流動性 前年比 +6.0%	N.A.	R +5.7%
	毎月勤労統計(1月速報)	名目賃金 前年比 ▲0.8%	▲1.7%	R ▲3.0%
	実質消費支出[二人以上の全世帯](1月)	前年比 ▲6.1%	▲2.1%	▲0.6%
	5年利付国債入札:最高利回り▲0.054%、平均利回り▲0.062%、入札倍率3.25倍			
	米 3年国債入札:最高利回り0.355%、平均利回り0.319%、入札倍率2.69倍			
3/10(水)	米 消費者物価指数(2月)	前月比 +0.4%	+0.4%	+0.3%
	[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.1%	+0.2%	0.0%
	10年国債入札:最高利回り1.523%、平均利回り1.467%、入札倍率2.38倍			
	中 消費者物価指数(2月)	前年比 ▲0.2%	▲0.3%	▲0.3%
3/11(木)	日 国内企業物価指数(2月)	前月比 +0.4%	+0.5%	R +0.5%
		前年比 ▲0.7%	▲0.7%	R ▲1.5%
	20年利付国債入札:最高利回り0.519%、平均利回り0.513%、入札倍率3.40倍			
	米 30年国債入札:最高利回り2.295%、平均利回り2.230%、入札倍率2.28倍			
	欧 ECB政策理事会			
	<p>・政策金利は据え置き</p> <p>・翌四半期にパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)による資産購入ペースを加速する事を決定</p>			
3/12(金)	日 法人企業景気予測調査(1~3月期)			

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、
 尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等		予想	前回	前々回		
3/12(金)	米	生産者物価指数(2月)	前月比 +0.5%	+1.3%	+0.3%		
		[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.2%	+1.2%	+0.1%		
3/13(土)	米	ミシガン大消費者信頼感指数(3月速報)	78.5	76.8	79.0		
3/15(月)	日	機械受注[船舶・電力を除く民需](1月)	前月比 ▲3.6%	+5.2%	+1.5%		
			前年比 +2.5%	+11.8%	▲11.3%		
	第3次産業活動指数(1月)	前月比 ▲0.5%	▲0.4%	▲0.6%			
	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	+14.0	+12.1	+3.5		
3/16(火)	日	黒田日銀総裁挨拶 (FIN/SUM (フィンサム) 2021)					
		設備稼働率(1月)	N.A.	93.3	92.6		
	米	鉱工業生産指数(2月)	前月比 +0.6%	+0.9%	+1.3%		
		設備稼働率(2月)	75.4%	75.6%	74.9%		
		小売売上高(2月)	前月比 ▲0.3%	+5.3%	▲1.0%		
3/17(水)	日	貿易統計(2月)	通関収支	原数値	+5,105億円	▲3,254億円	+7,447億円
			輸出	前年比	0.0%	+6.4%	+2.0%
			輸入	前年比	+12.0%	▲9.5%	▲11.5%
		資金循環統計(10~12月期速報)					
	米	FOMC(16・17日)					
		住宅着工件数(2月)	年率	157.0万件	158.0万件	168.0万件	
	住宅着工許可件数(2月)	年率	172.3万件	188.6万件	170.4万件		
	伯	金融政策決定会合(16・17日)					
3/18(木)	米	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		+24.0	+23.1	+26.5	
	英	英中銀金融政策委員会(17・18日)					
	尼	金融政策決定会合(17・18日)					
3/19(金)	日	日銀金融政策決定会合(18・19日)					
		日銀総裁定例記者会見					
		消費者物価(2月全国)	前年比	▲0.3%	▲0.6%	▲1.2%	
		[除・生鮮食品]	前年比	▲0.4%	▲0.6%	▲1.0%	
3/20(土)	日	春分の日(日本休場)					

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、

尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

3月のスケジュール

国内		米国他	
1	新車販売台数(2月)	1	米 製造業 ISM 指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期) 労働力調査(1月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 非製造業 ISM 指数(2月), バージュブック(地区連銀経済報告)
4	消費動向調査(2月), 30年利付国債入札	4	米 パウエル FRB 議長対話(ウォールストリートジャーナル ジョブズサミット)(ライブストリーム) 労働生産性(10~12月期改訂), 製造業新規受注(1月)
5		5	米 貿易収支(1月), 雇用統計(2月)
6		6	
7		7	
8	雨宮日銀副総裁講演(読売新聞オンライン/ライブ 配信), 景気ウォッチャー調査(2月), 国際収支(1月速報) 景気動向指数(1月速報)	8	
9	GDP(10~12月期 2次速報), マネーストック(2月速報) 家計調査(1月), 毎月勤労統計(1月速報) 5年利付国債入札	9	米 3年国債入札
10		10	米 CPI(2月), 連邦財政収支(2月), 10年国債入札
11	企業物価指数(2月), 20年利付国債入札	11	欧 米 ECB 政策理事会 30年国債入札
12	法人企業景気予測調査(1~3月期)	12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) PPI(2月)
13		13	
14		14	
15	機械受注統計(1月) 第3次産業活動指数(1月)	15	米 ネット対米証券投資(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
16	黒田日銀総裁挨拶(FIN/SUM(フィンサム)2021) 設備稼働率(1月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 貿易統計(2月)	17	米 FOMC(16・17日) 住宅着工・許可件数(2月)
18		18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 景気先行指数(2月) 英 英中銀金融政策委員会(17・18日)
19	日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見, 消費者物価(2月全国)	19	
20	春分の日(日本休場)	20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(2月)
23		23	米 経常収支(10~12月期), 新築住宅販売件数(2月) 2年国債入札
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20・21分)	24	米 耐久財受注(2月), 5年国債入札
25	40年利付国債入札	25	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期) 7年国債入札
26	消費者物価(3月都区部)	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 個人所得・消費支出(2月) 独 ifo 景況感指数(3月)
27		27	
28		28	
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)	29	
30	商業動態統計(2月速報), 労働力調査(2月) 2年利付国債入札	30	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月)	31	米 シカゴPMI指数(3月)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

4月のスケジュール

国内		米国他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(3月)
2		2	米 聖金曜日(米国休場) 雇用統計(3月)
3		3	
4		4	
5	家計調査(2月)	5	米 非製造業ISM指数(3月), 製造業新規受注(2月)
6	毎月勤労統計(2月速報), 30年利付国債入札	6	
7	景気動向指数(2月速報)	7	米 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)
8	景気ウォッチャー調査(3月), 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月), 5年利付国債入札	8	
9		9	米 PPI(3月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(3月)	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(3月速報)	13	米 CPI(3月), 連邦財政収支(3月), 30年国債入札
14	機械受注統計(2月)	14	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
15		15	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月), 小売売上高(3月) ネット対米証券投資(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月)
17		17	
18		18	
19	貿易統計(3月), 設備稼働率(2月)	19	
20	20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	欧 ECB政策理事会 米 中古住宅販売件数(3月), 景気先行指数(3月)
23		23	米 新築住宅販売件数(3月)
24		24	
25		25	
26		26	米 耐久財受注(3月), 2年国債入札, 5年国債入札 独 ifo景況感指数(4月)
27	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見	27	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 7年国債入札
28	商業動態統計(3月速報), 2年利付国債入札	28	米 FOMC(27・28日)
29	昭和の日(日本休場)	29	米 GDP(1~3月期速報)
30	住宅着工統計(3月), 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月), 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

四半期スケジュール

	5月	6月	7月
日本	6 新車販売台数(4月) 7 毎月勤労統計(3月速報) 11 10年利付国債入札 13 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札 14 マネーストック(4月速報) 17 企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札 18 GDP(1~3月期1次速報) 19 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札 20 貿易統計(4月) 21 20年利付国債入札 27 40年利付国債入札 31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 8 GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) 9 マネーストック(5月速報) 10 企業物価指数(5月) 11 法人企業景気予測調査(4~6月期) 14 設備稼働率(4月) 16 貿易統計(5月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 25 資金循環統計(1~3月期速報) 29 商業動態統計(5月速報) 30 鉱工業生産(5月速報)	1 日銀短観(6月調査) 新車販売台数(6月) 8 景気ウォッチャー調査(6月) 国際収支(5月速報) 9 マネーストック(6月速報) 14 設備稼働率(5月) 16 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見 21 貿易統計(6月) 30 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報)
米国	3 製造業ISM指数(4月) 4 貿易収支(3月) 5 非製造業ISM指数(4月) 6 労働生産性(1~3月期暫定) 7 雇用統計(4月) 11 3年国債入札 12 CPI(4月) 連邦財政収支(4月) 10年国債入札 13 PPI(4月) 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) 18 住宅着工・許可件数(4月) 19 FOMC議事録(4/27・28分) 20 フィット・リポート連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月) 21 中古住宅販売件数(4月) 25 新築住宅販売件数(4月) カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(5月) 2年国債入札 26 5年国債入札 27 GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) 耐久財受注(4月) 7年国債入札 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月) 個人所得・消費支出(4月)	1 製造業ISM指数(5月) 2 ベージュブック(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3月期改訂) 非製造業ISM指数(5月) 4 雇用統計(5月) 8 貿易収支(4月) 3年国債入札 9 10年国債入札 10 CPI(5月) 連邦財政収支(5月) 30年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) PPI(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 16 FOMC(15・16日) 住宅着工・許可件数(5月) フィット・リポート連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月) 22 中古住宅販売件数(5月) 2年国債入札 23 経常収支(1~3月期) 新築住宅販売件数(5月) 5年国債入札 24 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂) 耐久財受注(5月) 7年国債入札 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月) 29 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(6月) シカゴPMI指数(6月)	1 製造業ISM指数(6月) 2 貿易収支(5月) 雇用統計(6月) 6 非製造業ISM指数(6月) 7 FOMC議事録(6/15・16分) 12 連邦財政収支(6月) 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(6月) 30年国債入札 14 PPI(6月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィット・リポート連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 小売売上高(6月) 20 住宅着工・許可件数(6月) 22 中古住宅販売件数(6月) 景気先行指数(6月) 26 新築住宅販売件数(6月) 2年国債入札 27 耐久財受注(6月) カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札 28 FOMC(27・28日) 29 GDP(4~6月期速報) 7年国債入札 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴPMI指数(7月) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期)
欧州	6 英中銀金融政策委員会(5・6日)	10 ECB政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24日)	22 ECB政策理事会

予定は変更の可能性があります
(出所) みずほ総合研究所作成

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	3/4	3/5	3/8	3/9	3/10	3/11	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.17550	0.18538	0.18250	0.17725	0.18413	0.18388	▲ 0.002
ユーロドル金先 (Jun21)	99.835	99.840	99.835	99.840	99.835	99.835	▲ 0.005
米国債(10年、%)	1.564	1.566	1.591	1.526	1.518	1.537	▲ 0.029
スワップ金利(10年、%)	1.635	1.620	1.626	1.545	1.526	1.560	▲ 0.060
独国債(10年、%)	▲ 0.311	▲ 0.302	▲ 0.277	▲ 0.301	▲ 0.313	▲ 0.334	▲ 0.032
英国債(10年、%)	0.731	0.756	0.754	0.727	0.714	0.735	▲ 0.021

[内外株式]

	3/4	3/5	3/8	3/9	3/10	3/11	前週末比
ダウ平均(ドル)	30,924.14	31,496.30	31,802.44	31,832.74	32,297.02	32,485.59	989.29
S&P500指数	3,768.470	3,841.940	3,821.35	3,875.44	3,898.810	3,939.34	97.40
NASDAQ総合指数	12,723.47	12,920.15	12,609.16	13,073.82	13,068.83	13,398.67	478.52
日経平均(円)	28,930.11	28,864.32	28,743.25	29,027.94	29,036.56	29,211.64	347.32
TOPIX(Pt.)	1,884.74	1,896.18	1,893.58	1,917.68	1,919.74	1,924.92	28.74
出来高(百万株)	1,285.61	1,430.43	1,511.02	1,621.14	1,393.36	1,377.93	▲ 52.50
売買代金(億円)	27,612.65	31,752.03	29,862.60	32,706.03	28,999.74	28,692.04	▲ 3059.99
日経JASDAQ平均(円)	3,777.36	3,777.80	3,781.08	3,796.32	3,813.04	3,833.53	55.73

[円金利]

	3/4	3/5	3/8	3/9	3/10	3/11	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	0.000
ユーロ円金先 (Mar21)	100.055	100.055	100.055	100.055	100.050	100.050	▲ 0.005
新発国債(10年、%)	0.130	0.080	0.125	0.125	0.125	0.100	0.020
長国先物 (Mar21)	151.00	151.50	151.14	151.05	151.11	151.27	▲ 0.23
スワップ金利(5年、%)	0.016	▲ 0.008	0.023	0.016	0.015	▲ 0.002	0.005

[為替]

	3/4	3/5	3/8	3/9	3/10	3/11	前週末比
円/\$	107.98	108.31	108.89	108.48	108.38	108.51	0.20
\$/EUR	1.1969	1.1915	1.1847	1.1901	1.1929	1.1986	0.0071
円/EUR	129.24	128.98	129.00	129.10	129.29	130.06	1.08

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

- 2021年2月26日 日本のワクチン接種シナリオ ～週300～400万回接種で来年前半に集団免疫獲得へ～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210226.pdf>
- 2021年2月10日 東南アジアのESG情報開示の課題 ～マレーシアとシンガポールを事例に～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210210.pdf>
- 2021年2月9日 バイデン政権の通商政策の展望 ～多国間協調への転換と「米国第一」の継続～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210209.pdf>
- 2021年1月22日 2021年度の年金額は0.1%引き下げ ～将来世代の給付水準確保に向けた改革を～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210122.pdf>
- 2021年1月18日 コロナ・ショックでも変わらない新興国産業の成長性
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210118.pdf>
- 2021年1月12日 綱渡りが続くブラジル財政 ～問われる巨額財政出動の出口戦略～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us210112.pdf>
- 2021年1月8日 二度目の緊急事態宣言の影響 ～2020年度の経済成長率は▲0.3%Pt低下の見通し～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210108.pdf>

<内外経済見通し>

- 2021年2月16日 2020～2022年度内外経済見通し
～コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_210216.pdf
- 2020年12月10日 2020・2021年度内外経済見通し
～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL.03-3591-1296